

## テレビ放送による脳卒中啓発は地域住民の知識を向上させる

- ・岡山県において、NHK 岡山放送局、川崎医科大学（脳卒中医学教室 木村和美教授）と（社）日本脳卒中協会による「脳卒中防止キャンペーン」が1年間実施されました。
- ・キャンペーン期間を通じてNHK 岡山放送局は、ほぼ毎日1日2回以上の1分間スポットと、週1回の脳卒中特集番組を放送しました。
- ・このキャンペーンの有効性は、無作為抽出した市民の意識をキャンペーンが実施されなかった地域と比較するという科学的な手法で行われました。その結果、岡山市民の脳卒中5大初発症状に関する知識が向上し、テレビ放送による脳卒中市民啓発効果が実証されました。
- ・このエビデンスは、今後脳卒中啓発に積極的にテレビを活用すべきであることを示しており、テレビ局、AC ジャパン、行政等の協力が望まれます。

**2011年11月28日 大阪**

NHK 岡山放送局、川崎医科大学（脳卒中医学教室 木村和美教授）と（社）日本脳卒中協会が行ったテレビ放送による脳卒中啓発「脳卒中防止キャンペーン」の効果が、宮松直美教授（滋賀医科大学）らの研究によって明らかになり、Stroke 誌オンライン版に掲載され<sup>1</sup>、ロイターの記事として取り上げられました<sup>2</sup>。

### 脳卒中市民啓発の必要性について

脳卒中は、死因の第3位であることに加えて、要介護になる原因の第1位、寝たきりの原因の第1位で、その後遺症が重大な問題です。死亡率を低下させ、後遺症を軽減するには、発症したら一刻も早く専門的医療機関を受診し、t-PAによる血栓溶解療法などの専門的治療を受ける必要があります。そのためには、そばにいる人（バイスタンダー）が脳卒中であることに気づいてすぐに救急車を呼ぶことが重要で、一般市民への脳卒中の症状と発症時の対応についての啓発が不可欠です。

以下、論文の要約です。

### テレビ放送による脳卒中市民啓発効果に関する地域介入比較対照研究

**【目的】** 有効な脳卒中市民啓発の方法を明らかにするために、テレビ放送による1年間の脳卒中啓発活動の効果を検証することを目的として、地域介入比較対照研究を行いました。

**【方法】** 2009年4月から1年間、岡山県（介入地域）において、NHK 岡山放送局、川崎医科大学（脳卒中医学教室 木村和美教授）と（社）日本脳卒中協会による「脳卒中防止キャンペーン」を実施し、NHK

岡山放送局は、キャンペーン期間を通して、ほぼ毎日1日2回以上の1分間スポットと週1回の約15分の特集番組を放送しました。

介入前後に、介入地域（岡山県岡山市）と対照地域（広島県呉市）において、電話帳から無作為に抽出された40-74歳の市民1,960名（各地域980名）に対し、脳卒中の初発症状についての電話調査を実施しました。脳卒中の初発症状は、正答5症状とダミー5症状からなる10症状から正しいと思うものをすべて選択するよう求めました。

**【結果】** 介入前の調査では、介入地域では53%(95%信頼区間：50-56%)、対照地域では46%(95%信頼区間：43-49%)の市民が5初発症状を完答されました。

テレビ放送による1年間の啓発活動の後、介入地域では5初発症状を完答できた市民が有意に増加しました(63%, 95%信頼区間：60-66%)。一方、対照地域では介入後に有意な差は認められませんでした(51%, 95%信頼区間：48-54%)。

男女別に検討すると、介入地域の女性のみ介入後に5初発症状の完答者割合が有意に増加しました。介入期間中のテレビによる啓発活動への接触機会は、女性が男性に比して多く、本研究で示された男女差はキャンペーンへの曝露の男女差により説明し得ると考えられました。

本研究により、テレビ放送による脳卒中啓発活動は一般市民、特に女性において、脳卒中初発症状の認識に効果的であることが示されました

#### **効果的な脳卒中市民啓発を普及するために**

テレビによる脳卒中啓発を普及させるためには、テレビ局、ACジャパン、行政によるサポート等の共同の取り組みが必要であり、十分な啓発効果を得るには、長期間、ある程度の頻度で行うことが必要です。そのコストをカバーするには英国<sup>3</sup>のように国の介入が必要であり、本研究が、上記を促進するためのエビデンスとなることを願っています。

#### **Reference**

1. Miyamatsu N et al. Effects of public education by television on knowledge of early stroke symptoms among a Japanese population aged 40 to 74 years: a controlled study. Stroke published online November 3, 2011 <http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/22052523>
2. <http://www.reuters.com/article/2011/11/18/us-awareness-stroke-idUSTRE7AH2LV20111118>
3. <http://www.nhs.uk/actfast/Pages/stroke.aspx>

お問い合わせ先:

・(社)日本脳卒中協会

〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-3-15 共同ビル4F

電話 06-6629-7278 ファックス 06-6629-7377 e-mail [jsasq@mbox2.inet-osaka.or.jp](mailto:jsasq@mbox2.inet-osaka.or.jp)

・宮松直美教授 e-mail [miyan@belle.shiga-med.ac.jp](mailto:miyan@belle.shiga-med.ac.jp)